

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有	無
<input type="checkbox"/>	有		
<input checked="" type="checkbox"/>	無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	老人福祉センター趣味教室・講座事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 加藤徹
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
	項	社会福祉			単位施策(中)	社会参加・生きがいづくりの推進	コード	2 2 2 1
					単位施策(小)	生涯スポーツや生きがい講座等の充実	コード	2 2 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住の60歳以上高齢者(約17,162人)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	高齢者が生きがいを持ち教養を高めるため、自主教室の開講や健康増進を図る活動場所の提供により、閉じこもり・認知症を予防していく。			
1-5 事務事業の内容	老人福祉センターで実施する趣味講座(書道、墨絵、民謡、茶道、編物、小筆)・趣味教室(大正琴、コーラス、華道、絵手紙、ペン習字)。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	高齢者からニーズが高いボールペン習字・体操教室などを新たに開講した。	高齢者世帯の増加などから安価で受講できる老人福祉センターの教室・講座の需要は、増加が見込まれる。	高齢者に合った、教養向上・健康維持・レクリエーション・交流の場を提供してもらえる施設が増えることを求めている。		
	平成19年度	閉じこもり予防として、高齢者の参加を促し、介護予防を取り入れた講座・教室の開催をした。	高齢者の増加に伴い、生きがい対策と介護予防の視点による事業の充実。	高齢者が参加しやすい教室等身近な交流の場を求めている。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	6教室6講座と卒業者が自主的に立ち上げる自主活動サークル11の数 = 23		27(グループ)	30(グループ)	教室・講座と参加者が継続的に自主的活動を行うサークルを立ち上げた数を前期27グループ、後期30グループとした数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,816	1,708								
	人件費 c(千円)	1,216	1,216								
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,032	2,924								
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり 8.9	1人当たり 6.1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → a: 6講座参加者100人+6教室参加者383人=483人
 b: 3.1.2.8趣味講座等講師謝礼 1,708,000.
 C: 講座3,200円×190H+教室3,200円×190H=1,216,000円 講座・教室開催に要した職員分

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		25(グループ)	23(グループ)								
後期目標値に対する達成度(%)		83.3(%)	76.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		高齢者の増加に伴い、介護を必要とする高齢者が増加しないよう施設未利用者の取り組みが課題である。	高齢者ニーズを把握することで魅力ある生きがい講座等を開催する。	高齢者のニーズに合った教室・講座の開講ができた。また自主教室参加への支援を図った。
平成19年度		高齢者の増加に伴い、生きがいづくりから介護予防拠点施設としての取り組みが課題である。	高齢者の増加に伴い、幅広い年齢層が参加しやすい趣味教室・講座の開催。	教室・講座の取り組みにより、高齢者の生きがい活性的促進と閉じこもり予防ができた。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			